

主 文
本件控訴はいづれもこれを棄却する。
控訴費用は控訴人等の負担とする。

事 実

控訴人等代理人は原判決を取消す、控訴人等が出生による日本の国籍を現に有することを確認する、訴訟費用は第一、二審共被控訴人の負担とするとの判決を求め、被控訴人代理人は本案前の抗弁として、原判決を取消す、控訴人等の本件訴を却下するとの判決を求め、本案につき本件控訴を棄却するとの判決を求めた。

当事者双方の事実上の主張は、控訴人等代理人において、控訴人等は米国において日本人夫妻の間に生れ日本の国籍の外米国の国籍をも取得したのであるが、米国の法律によれば米国の国籍を有するものが自己の志望により外国の国籍を取得すれば米国の国籍を喪失するのであるから、控訴人等が申請し内務大臣の許可を得て日本の国籍を取得したとすれば米国の国籍を喪失したこととなる。しかるに控訴人等が現に有する日本の国籍が出生によるのであるとすれば控訴人等は日米両国の国籍を有することとなり現在の日本国内において米国人としての特権を認められ国法上有利な取扱を受けることができるばかりでなく、国籍法の規定に基づき日本の国籍を離脱することもしることができる。これに反し控訴人等が現に有する日本の国籍が回復によるものであるとすれば控訴人等は米国の国籍を喪失し米国人としての待遇を受けることができないうばかりでなく、国籍法の規定により日本の国籍を離脱することもできない。従つて控訴人等は現に有する日本の国籍が出生によるものであるとすればこれにより受ける利益は極めて大きい。そればかりでなく、控訴人等は戸籍における日本国籍取得が回復による旨の記載につきその訂正を受けるためにもその趣旨の確認判決を必要とする。

以上のように控訴人等は出生による日本の国籍を有することにつき利益を有するのであるから被控訴人においてこれを争う以上控訴人等はこれが確認を求めるにつき利益を有する次第であると述べ、被控訴人代理人において控訴人等が現に日本の国籍を有している以上その取得の原因が出生によるものであつても特にこれにつき確認を求める利益を有しない。

即ち、(一)被控訴人においては控訴人等が日本の国籍を有していることを争つてはいない。而して控訴人等が出生により日本国籍を有するにせよ、又国籍回復により日本の国籍を有するにせよ日本の国籍を有することには何等の差異は存しない。(二)判決の既判力は主文に包含するもののみについて存するから控訴人等が出生による日本の国籍を有することの確認判決はその理由中に前提として日本の国籍回復の無効の点が判断されていてもこのような判断には既判力は及ばない。従つてこの判断は関係行政庁を拘束する効力はないから控訴人等が右判決により企図する目的、例えば日本国籍の離脱、戸籍の訂正、米国人と同等の配給物の受領、米国への渡航等を容易に達成することはできない。要するに控訴人等が出生による日本国籍を有することにつき確認を求めることは結局その確認の利益を欠くから原判決を取消し控訴人等の本件訴の却下を求めると述べた外、原判決の事実摘示と同一であるからここにこれを引用する。

証拠として、控訴人等代理人等は甲第一、第二号証の各一、二、第三号証、第四、第五号証の各一、二を提出し、原審証人A、当審証人Bの各証言、原審並に当審における控訴人兩名本人訊問の結果を援用し、当審証人Cの喚問を求め、乙第一、第二号証の各一、二の成立を否認し、被控訴人代理人は乙第一、第二号証の各一、二を提出し、甲第一第二号証の各一、二甲第三号証の成立を認め、その余の甲号各証の成立は不知と述べた。

理 由

先づ控訴人等が出生による日本の国籍を有することの確認を求める利益を有するや否やにつき判断するに、本訴請求原因によれば控訴人等は米国において日本人を父母として出生し日米両国の国籍を取得したものであるところ、その後日本の国籍を離脱し更に日本の国籍を回復したものであるとして、その回復により日本の国籍を有することとなつてはいるが右離脱及び回復はいづれもその効力を生じていないものであるとの理由によりこれに基づいて控訴人等が出生により日本の国籍を有することの確認を求めるものであることは明かである。而して控訴人等は出生により現に日本の国籍を有することの確認を求めるものであるから、決して過去の事実について確認を求めるものではなく、又控訴人等は日本の国籍につき確認を求めるものであるから決して外国の国籍の存否につき確認を求めるものでないことも明白である。

惟うに、控訴人等が出生により日本の国籍を有することに確定すれば控訴人等は

